

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング  
【施策番号 24005：橋渡し研究加速ネットワークプログラム（文部科学省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 9 日（木） 15:35～16:00
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 共用第 3 特別会議室
- 3 聴取者：相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員  
外部専門家 9 名（うち若手 3 名）
- 4 説明者：文部科学省 研究振興局 渡辺 正実 研究振興戦略官  
研究振興局研究振興戦略官付先端医科学研究企画官 山内和志
- 5 施策概要

医療としての実用化が見込まれる有望な基礎研究の成果を臨床へとつなげるパイプラインを形成するための、橋渡し研究支援拠点を整備するとともに、これら拠点を中核として、地域性や開発ニーズの特性を生かしたネットワークを形成することで、取組の加速を図る。

6 質疑応答模様

【本庶議員】

この「橋渡し研究拠点」は、先般行われた「ライフ・イノベーション サブワーキング・グループ」でも、非常に重要なところなのでしっかりやって欲しい、という要望が強かったところ。今の説明で、補助金化されるということだったが、多くの研究者の強いメッセージとしては 5 年毎のプロジェクトではなくて、長期的な継続事業として行わないと、シーズから出口に行くまでに 5 年ごとに切られたのでは非常に困る、と。研究の継続性と補助金化に関しての文科省としての見解は。また自立性に関しては、自分で研究資金を稼ぐ、ということを行っているのか？

また、ここでの治験は、常識的に言うと第 I 相から第 II 相だろうと思われるが、その辺りの位置付けは？

また、シーズに関する守秘義務の話が出たが、守秘義務というのはどのレベルのものを考えているのか？

【文科省】

補助金化と自立化については、プロジェクト開始当初から「自立化」を重視してきた。しかし、プロジェクトの 5 年間が終わり、24 年度から 100% 大学だけでやってくれと言われても難しいのが実情。委託事業では、収入をあげることが難しいし、データマネージャーやプログラムマネージャーは特任の形で雇うことになる。来年度から補助金化することで、大学の本来業務としてやっても

らうようにする。これにより特任で雇っている研究者を定員内で雇用しやすくなる。また医学部だけでなく、大学全体として取り組んでもらうという意味もある。

守秘義務の扱いについて。各拠点がシーズとして登録する際には、既に特許を取ってあることが前提になり、5年程度で臨床試験に行けそうもないシーズは採択しないことになっている。企業のバックアップが得られているようなシーズには守秘義務をかけている。

これからもっとオープンにシーズを採択するためには、ネットワーク化が重要になると考えている。また、来年度以降 JST の A-STEP という事業との連携を検討している。

#### 【文科省】

この橋渡し研究拠点では、企業が手を出しにくい、リスクの高い、あるいは採算に合わないようなアカデミックなシーズを育てることを目的としている。育てていく段階で、なるべく早く企業に振り向いてもらえるよう、話し合いをしながら進めている。

#### 【外部専門家】

守秘義務について、企業だと、フェーズ1という段階では、競合がありえるので全く外に出さないこともある。もうすこし進んでからは、オープンにする傾向がある。一方でうまく行かないときは、守秘をかけて黙っていることがある。こういう事業では既に特許を取っている段階で、守秘義務をかける意味は全くない。守秘義務がかかっていると、外部の人間は「うまく行ってない」と受け取るので、オープンにして、うまくいってますよと宣伝した方がプロジェクトのためになる。

#### 【文科省】

説明が十分でなかったかもしれないが、企業との連携が始まっているものに関しては、情報の取り扱いに注意する、という意味で申し上げた。全体のシーズを完全に守っている、というわけではない。一方、フェーズ1なのに「効果があった」と大々的に報道された事例があった。これに関しては、適切に対外的な公表をするよう、プログラム内でも周知したところである。

#### 【外部専門家】

メインの支出はどこに出ているのか？

【文科省】

昨年の補正予算の中の拠点整備費で整備したCPCのメンテナンス費が最低でも5千万円から8千万円程度かかる。それ以外は人件費。各大学が上手に各省や企業からお金を集めて、拠点を整備している。

【外部専門家】

その際に、補助金の合算で問題にならないか？

【文科省】

それぞれが目的にあった形で使用されているので、問題にはならない。

【本庶議員】

もう一つライフ・イノベーションのサブワーキング・グループで要望が多かったのは、早い段階から企業が参入できるように、場合によっては建物の中に、企業との共同研究の部屋を設けるとか、そういう仕組みを早くから作って欲しい。そうしないと、フェーズ2がうまく行きましたからさあどうぞ、では遅い。フェーズ1を始める頃から具体的な接触がないとうまく行かないのではないか、という指摘もあったので、その辺も積極的な改良をお願いしたい。

【外部専門家】

A-STEPについて、こういう拠点に共同研究を申し込むようなシステムを作って欲しい。そうすればオールジャパンの体制になるのではないか。

【文科省】

来年度からは、採択する際から拠点が関わってくるような形に出来ないか、相談してみたい。

【本庶議員】

そのためには、拠点に選択を任せるのではなくて、ナショナルコミッティを作ってそういうリンクを張るといことが、オールジャパン体制構築には必要。

以上